

平成 31 年 1 月 23 日

## 「研修規程」及び「研修規程運用細則」の一部改正について (平成 32 年 4 月 1 日より施行予定)

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会  
研修委員会

### 1. 改正の経緯

- 研修委員会では、「研修規程」及び「研修規程運用細則」に基づき、会員に対して研修受講の機会を提供するとともに、会員に対する年間履修義務単位数を 15 単位として掲げ、不動産鑑定士の知識・技能の修得を支援しています。  
平成 29 年 7 月 21 日に国土交通省土地・建設産業局地価調査課より公表された「不動産鑑定評価制度懇談会の取りまとめについて～不動産鑑定評価制度の今後の方向性～」より、研修受講の促進及び研修制度の見直しによる不動産鑑定士の人材育成の充実が謳われたことを受け、会員に対する研修の受講義務を諮るため、研修規程及び研修規程運用細則の一部改正を行います。
- その他、文言等の軽微な修正を行います。

### 2. 主な改正のポイント

#### (1) 研修規程

- ① 研修の受講義務として、本会会員は、定款第 57 条の規定に基づく事業年度（研修実施期間）において、15 単位以上の研修を受講しなければならないことを規定化する。（第 8 条）
- ② 研修委員会が所掌する事項をまとめ、これらの詳細については研修規程運用細則において定めることを規定化する。（第 11 条及び第 13 条）
- ③ 研修委員会委員及び事務局職員の守秘義務を新設する（現在、研修委員会では、国土交通省における不動産鑑定評価制度懇談会での不動産鑑定士の専門性を認定する仕組みの構築について検討された内容を引き継ぎ、専門性研修プログラム（相続・証券化）の運用を 2019 年度から開始する予定であり、プログラムの一部として、鑑定評価報告書及び小論文の提出を求め、研修委員会内に設置する審査会にて審議を行うよう検討しているため）。（第 12 条）

#### (2) 研修規程運用細則

- ① 研修の受講計画等に資するため、研修の区分を再編成し、さらに、別表甲（研修区分）についても、利便性を考慮のうえ細分化する。（第 1 条）
- ② 事業年度における研修実施計画の公表方法については、原則として当該研修実施期間の開始前に、従前は「鑑定のひろば」だったものを、「本会ホームページ」において公開するよう修正する。（第 2 条）
- ③ 本会 e 研修における講座配信数を増やし、会員に受講機会をより多く提供するため、地域連合会等が実施する集合研修についても、本会 e 研修講座として積極的に配信していく。これに関連し、地域連合会等は、研修委員会への研修実施計画の報告にあたり、本会 e 研修での配信の有無を明らかにする。  
（第 3 条(9)）
- ④ 研修規程で明記する履修義務単位数 15 単位のうち、自己研鑽研修として算入できる上限単位数を 7 単位とすることを規定化する（第 4 条）
- ⑤ 会費減免者、高齢、出産・育児、海外勤務、鑑定部署に属さない等の鑑定評価等業務に従事しない者は、事前に受講免除申請書に必要事項を記入のうえ、研修委員長宛てに研修受講義務免除を申請することができる旨を規定化する（第 5 条及び第 6 条）
- ⑥ 鑑定評価等業務に従事する者のうち 3 期連続で研修の受講義務に違背した場合は、研修委員長より注意を行うことができる旨を規定化する。（第 7 条）
- ⑦ 地域連合会等が主催する集合研修の配布資料については、地域連合会等を通じ、本会ホームページ上への公表の有無を確認することとし、研修委員会で作成する研修実施記録等への記載事項として、「本会ホームページにおける講義資料の公開の有無」を新たに加える。（第 8 条(7)）
- ⑧ 本会会員の研修受講の促進、利便性の向上を図ることに加え、不動産鑑定評価の需要者及び社会一般の便に供するため、研修の受講義務の達成状況及び研修受講履歴を本会ホームページで公表することを規定化する（公開を希望しない事項を有する会員については、当該事項を掲載しない）。（第 10 条）  
※ 本会ホームページへの公表イメージについては、別添（次頁）をご参照ください。

以 上

「研修規程運用細則第 10 条（公開）」に係る会員検索ページにおける表示について

※ 赤点線枠内が新規追加事項

不動産鑑定士の検索    不動産鑑定業者の検索    受講した研修から検索

「[ ]」プロフィール

①プロフィール：  
「公開」or「非公開」が選択できる

氏名	
勤務先	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
勤務先FAX	

②最近三年間の義務達成状況  
：「公開」or「非公開」が  
選択できる

「最近三年間の受講義務達成状況」を表示する

(2020 年の表示) 最近三年間における受講義務達成状況

年度	2020 年度
達成状況	達成

(2022 年の表示) 最近三年間における受講義務達成状況

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
達成状況	達成		達成

(2023 年の表示) 最近三年間における受講義務達成状況

年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
達成状況		達成	達成

- ※ 15 単位以上 = 「達成」、 15 単位未満 = 「(空欄)」とする。
- ※ 自己研鑽研修の上限は 7 単位として計算のうえ「達成」「(空欄)」が表示される。
- ※ 免除中であっても、「公開」を選択すると表示される。
- ※ 免除中・0 単位・公開を選択 だと当該年度が空欄になるが、「免除中である」という文言は表示しない。

③全受講履歴：「公開」or「非公開」が選択できる

全受講履歴

初期画面には直近三年分の履歴しか表示されません

開催日（研修登録日）	研修名	主催者	単位数
			○単位
			○単位
			○単位

・研修ごとの履修単位数も表示する。  
・自己研鑽研修の上限は 7 単位だが、この欄では、7 単位までのカウントはしない（8 単位以上になったとしても、全自己研鑽研修の履修単位数をそれぞれ表示する）。